

# 平成23年度 大学等における産学連携等実施状況について

科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課  
大学技術移転推進室

文部科学省では、産学連携等施策の企画・立案に反映させることを目的として、大学等における産学連携等の実施状況調査を毎年行っています（国・公・私立を対象としたものは平成15年度実績から）。この度、平成23年度における実施状況を取りまとめましたので公表します。

## ◆結果概要

- 1) 民間企業との「共同研究実施件数」は16,302件となり、前年度に比べて758件（4.9%）増加し、また、「研究費受入額」は約334億円と、前年度に比べて約20億円（6.5%）増加している。  
民間企業との共同研究実施件数のうち中小企業と行った件数は4,520件と、前年度に比べて104件（2.4%）増加し、外国企業と行った件数は214件と、前年度に比べて29件（15.7%）増加している。
- 2) 「特許出願件数」は国内・外国出願合わせて9,124件と、前年度に比べて449件（5.2%）増加している。また、「外国出願件数」は2,617件と、前年度に比べて432件（19.8%）増加している。
- 3) 「特許権保有件数」は国内・外国合わせて14,016件となり、前年度に比べて4,620件（49.2%）増加している。
- 4) 「特許権実施等件数」は5,645件となり、前年度に比べて677件（13.6%）増加している。「特許権実施等収入額」は約10.9億円と、前年度に比べて約3.5億円（24.5%）減少している。
- 5) 「大学等発ベンチャーの設立数」は69件となり、前年度に比べて22件（46.8%）増加した。
- 6) さらに、具体的な成果事例を見ると、各大学等における産学連携等活動の取組によって、災害対策や医療分野・環境分野等の様々な課題の解決に資するものなど、多様な成果が上がりつつあることがうかがえる（次頁参照）。

# 平成23年度における産学連携等活動の主な成果事例(1/3)

## 「レーザーレスマルチカラー共焦点スキャナユニットおよび共焦点顕微鏡」

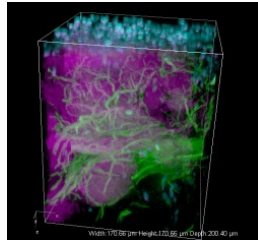
(北海道大学、株式会社オプトライン)

共焦点顕微鏡は三次元の構造情報を高解像度で取得できる点に特徴があり、iPS細胞やテラーメイド医療等幅広い分野の研究において使われる装置です。現在販売されている共焦点顕微鏡はレーザーを用いるため高価で、また、観察する細胞にダメージを与えてしまうという欠点がありました。北海道大学では安価でダメージの少ない光源を用いて、レーザー方式と同等の感度を持った共焦点スキャナユニットを開発しました。この特許技術を株式会社オプトラインにライセンス供与し、レーザーレスマルチカラー共焦点システムMESSIA®として製品化されました。現在は海外でのビジネス展開に向けて製造・販売体制の強化を図っており、3年後の売り上げ規模は20億円/年と予測しています。



共焦点スキャナユニット外観\*

\* 出典元：株式会社オプトライン  
ホームページ

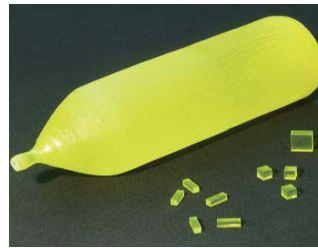


昆虫の嗅覚葉  
(一次嗅覚中枢)  
観察画面\*

## 「放射線(γ線)測定器 「ガンマスポッター」」

(東北大学、古河機械金属株式会社)

東北大学では独自の設計指針に基づき、乳癌診断装置やMRI/PET診断装置の性能を決める材料であるシンチレータの新規単結晶物質の開発、及び、実用化に向けた古河機械金属株式会社との共同研究を行い、最先端の装置に使用されているものより2倍大きい発光量と3倍のエネルギー分解能が得られる、GAGG単結晶の開発に近年成功しました。医療機器等への応用に取り組む中、福島第一原子力発電所の事故を受けて、リアルタイムで正確な計測ができ、真冬の中でも使用可能な小型放射線測定装置を開発しました。現在は、東北大学、日本原子力研究所、古河機械金属等との共同研究によりGAGGを用いたガンカメラを作り、ヘリコプターに搭載して上空からマッピングする技術開発にも取り組んでいます。



新規開発したGAGG  
結晶



測定器外観

## 「無細胞タンパク質合成キットPUREflex™」

(東京大学、ジーンフロンティア株式会社)

タンパク質を無細胞で合成する技術は、細胞を用いる方法に比べて効率的で柔軟性が高く、生命科学の進展に重要なものです。東京大学は、細胞抽出液を使わないことにより、合成とは無関係な不純物の混入を減らした新規無細胞タンパク質合成技術を開発しています。この技術をもとに、ジーンフロンティア株式会社との共同研究を行い、反応液中の不純物量をさらに減らして、リボソームあたりの合成量が2倍以上に増大する高効率な反応液を開発しました。また、リボソームディスプレイ法(沢山のタンパク質から特定の性質を持ったものを探し出す手法)に適用するための最適な反応液や、特殊なタンパク質についても合成できる方法を開発しました。これらの成果の一部は、PUREflex™としてキット化されて販売されています。

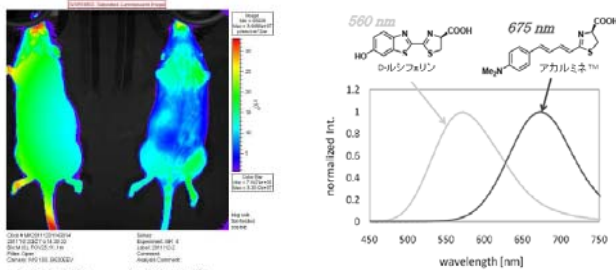


# 平成23年度における産学連携等活動の主な成果事例(2/3)

## 「670～680nmを実現した近赤外発光ルシフェリン「アカルミネ」」

(電気通信大学、黒金化成株式会社、和光純薬工業株式会社)

ルシフェリンは生物の体内で起きる様々な現象を発光によって分かりやすく示す、ライフサイエンスの研究において幅広く使われる物質です。電気通信大学は新たな近赤外発光基質を開発し、黒金化成株式会社の技術協力を得て製品化を行い、和光純薬工業株式会社より製造・販売されるに至りました。新しいルシフェリンは水やヘモグロビンに吸収されずらく生体を通過しやすい波長エリア(生体の窓)に極大ピークを持ち、従来のルシフェリン物質に比べて生体深部のイメージングに優れた性能を持つため、特に腫瘍関連や再生医療といった研究分野で用いられます。



アカルミネ(右)と天然基質(左)によるトランスジェニックマウスでのイメージングの様子(自治医科大学 小林教授・寺谷講師提供)

従来のルシフェリンとの比較

## 「劣化した骨・歯牙からのDNA鑑定が可能となるDNA抽出キット」

(信州大学、株式会社日立ソリューションズ、株式会社DNAチップ研究所)

DNA型判定は法医学的分析や身元鑑定に日常的に用いられています。従来、鑑定に用いる組織が劣化した場合にはDNAを抽出することが難しく、発掘人骨などを用いた鑑定が難しかったのですが、信州大学では劣化した資料からも迅速かつ簡便に効率よくDNAを採取する方法を見出し、株式会社日立ソフトウェアエンジニアリング(現:株式会社日立ソリューションズ)との共同研究により60年経過した戦没者遺骨からでも70%以上の確率で鑑定ができるようになりました。この研究成果は株式会社DNAチップ研究所よりT BONE EX KITとして販売され、大規模災害などの場面で身元を特定するための手段として使われることが期待されます。



キット外観



採取作業

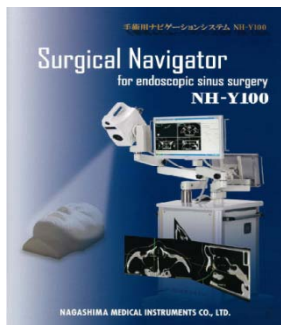
## 「医療現場のニーズから生まれた安全安心な内視鏡手術用ナビゲーションシステム」

(浜松医科大学、株式会社アメリオ、パルステック工業株式会社、永島医科器械株式会社)

内視鏡手術において手術器具の体内位置を表示するナビゲーションシステムは、安全安心な手術に必須ですが、従来のシステムは患者の動きを追従するためにアンテナを装着させる必要があるなどの欠点がありました。浜松地域の大学とものづくり企業、さらに東京の老舗医療機器メーカーによる連携プロジェクトから生まれた新システムは、白色光を用いた3D計測技術により、アンテナが不要になるなど使い勝手が大幅に向上するとともに、1秒以内に精度2mm未満で手術器具の位置を示す高い性能を持っています。学会等で医師の意見を聴取して改良を重ねたシステムは、平成23年度に医療機器としての認可を取得しました。今後、医療現場へ投入され安全な手術に役立つことが期待されます。



手術器具の位置をリアルタイム表示するナビゲーション画面



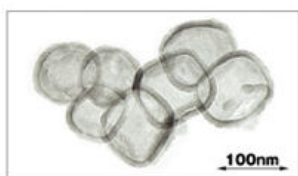
システムの概要

# 平成23年度における産学連携等活動の主な成果事例(3/3)

## 「省エネ効果の大きい透明断熱フィルムの実用化」

(名古屋工業大学、グランデックス株式会社、東洋包材株式会社、豊田通商株式会社)

名古屋工業大学は、ナノサイズで内部が空洞（バルーン状）の粒子合成法を確立しました。この粒子をフィラーとして用いたフィルムは可視光95%通過させ熱を90%遮断するという特徴を持ちます。グランデックス株式会社との共同研究によりフィルム用塗料の量産化を可能にし、更に、東洋包材株式会社との提携により遮熱フィルムを製品化しました。ナノ粒子の層を加えた遮熱フィルムは建物のガラスに張ることで、昼夜平均約30%の節電効果を可能とします。建築ガラス用の遮熱フィルムの市場は3000億円と見込まれ、豊田通商株式会社の販売協力により国内外への展開を行っています。また、開発された粒子は断熱性以外にも特徴があり、オリンピック公式バレーボールに使われ、今後はLED照明などへの利用も見込まれます。



開発した粒子。ナノサイズで空洞



自動車ガラスへの応用

## 「SiC超高温プロセス環境の実現」

(関西学院大学、株式会社サンリック、株式会社エピックエスト、東洋炭素株式会社)

パワー半導体は現在、SiCがその高い電力変換率、優れた耐電圧・耐熱性のため注目されています。しかし同時にその材料の特性から加工製造プロセスには高温を必要とします。関西学院大学は2000℃を超える「超高温」をコンセプトにSiCプロセスインフラ環境を(株)サンリック、(株)エピックエスト、東洋炭素(株)と連携し実用化しました。その中心を担うのが「超高温超高真空炉」と「TaC製るつぼ」です。これにより高信頼性SiC材料の加工製造に必要な高温プロセスの低コスト・高スループットが可能となりました。2020年には3兆円規模の規模が予想されるグリーン半導体市場において、日本が国際競争力を得ることやスマートグリッドの発展、電気自動車の普及へと役立つことが期待されます。



超高温超高真空炉



TaC製るつぼ

## 「バイオ技術による福島の放射能汚染水、ヘドロ、土壌の除染と放射性セシウム回収」

(広島国際学院大学、大田鋼管株式会社)

放射能の除染技術においてはゼオライトや粘土を用いたものが主流ですが、除染後の廃棄物が膨大で保管場所に困るという問題が残っています。広島国際学院大学は以前より兵器による水や土壌の汚染対策として光合成細菌を用いた除去技術の開発に取り組んでいましたが、今回、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて大田鋼管株式会社と共同研究を行い、福島市の中学校にあるプールにおいて90%以上の除染を確認しました。本技術は除染作業が簡単だけでなく、回収したビーズを乾燥・焼却することにより、放射能をまき散らすことなく97%以上の体積圧縮が可能という点で優れています。また、汚染土壌の除染実験においても良好な結果を収めています。



プールからのヘドロ採取



細菌ビーズをヘドロに入れるところ

# 平成23年度 大学等における産学連携等実施状況について

## ◆調査目的

大学等における産学連携等実施状況調査（平成23年度実績）は、国公立大学（短期大学含む）、国公立高等専門学校及び大学共同利用機関の1,095機関を対象に、①共同研究、②受託研究、③知的財産の創造・管理・活用、④寄附金及び⑤治験等収入の状況などについて広く把握し、今後の産学連携等施策の検討・立案に反映させることを目的として文部科学省が実施したものである。

## ◆調査内容

調査対象：国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関

調査項目：民間企業等との共同研究、受託研究、知的財産の創造・管理・活用、寄附金、治験の実績 等

※本調査では以下、

国立大学等・・・国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関

私立大学等・・・私立大学（短大含む）、私立高等専門学校

公立大学等・・・公立大学（短大含む）、公立高等専門学校 とする。

※集計結果において設置主体を明示していない場合は、「国公立大学等における」状況を指す。

## ◆調査結果

回答率を学校種別に見ると、大学は89.8%、高等専門学校は100%、大学共同利用機関は100%となった。また、設置者別では、国立は100%、公立は100%、私立は87.7%であった。

## 調査対象機関数と回答機関数

区分	対象機関数				回答機関数				回答率
	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	
国立大学等	86	51	4	141	86	51	4	141	100.0%
私立大学等	854	3		857	749	3		752	87.7%
公立大学等	94	3		97	94	3		97	100.0%
計	1,034	57	4	1,095	929	57	4	990	90.4%
回答率					89.8%	100.0%	100.0%	90.4%	

※大学には短期大学を含む。

# 1. 共同研究

民間企業との共同研究実施件数は16,302件と、前年度に比べて758件(4.9%)増加した。また、民間企業との共同研究の実施に伴う研究費受入額は約33.4億円と、前年度に比べて約2.0億円(6.5%)増加した。

また、民間企業との共同研究実施件数のうち中小企業と行った件数は4,520件と、前年度に比べて104件(2.4%)増加し、外国企業と行った件数は214件と、前年度に比べて29件(15.7%)増加している。

※本調査における共同研究とは、大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを指す。

## (1) 共同研究の実施機関数 (平成23年度)

区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	80	51	4	135
私立大学等	195	2		197
公立大学等	47	2		49
計	322	55	4	381

※大学には短期大学を含む。

## (2) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移

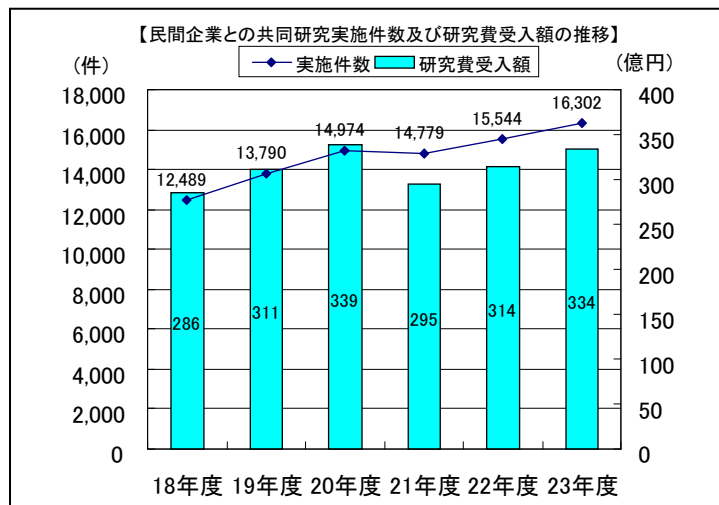
区分	国立大学等		私立大学等		公立大学等		計	
	実施件数	研究費受入額 (百万円)	実施件数	研究費受入額 (百万円)	実施件数	研究費受入額 (百万円)	実施件数	研究費受入額 (百万円)
18年度	10,563	23,226	1,341	4,051	585	1,309	12,489	28,585
19年度	11,681	25,651	1,470	4,290	639	1,137	13,790	31,077
20年度	12,286	27,857	1,774	4,464	914	1,585	14,974	33,907
21年度	11,922	24,070	1,845	3,998	1,012	1,383	14,779	29,451
22年度	12,361	25,468	2,062	4,493	1,121	1,446	15,544	31,407
23年度	12,793	26,522	2,344	5,274	1,165	1,637	16,302	33,433

※単位未満は四捨五入。

## (3) 民間企業との共同研究に伴う1件あたりの研究費受入額の推移

	1件あたりの研究費 受入額(千円)
18年度	2,289
19年度	2,254
20年度	2,264
21年度	1,993
22年度	2,021
23年度	2,051

※単位未満は四捨五入。



(4) 共同研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移

実施件数

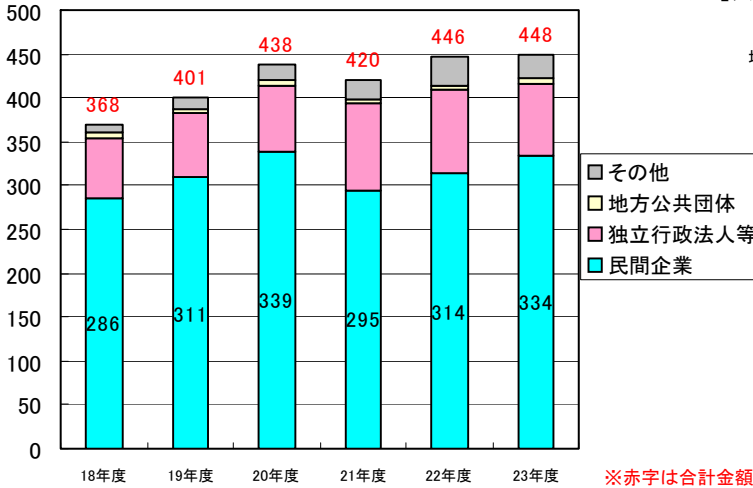
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
民間企業	12,489	13,790	14,974	14,779	15,544	16,302
独立行政法人等	1,534	1,618	1,800	1,876	2,001	1,811
地方公共団体	368	349	365	307	319	329
その他	366	454	499	624	731	857
計	14,757	16,211	17,638	17,586	18,595	19,299

研究費受入額(百万円)

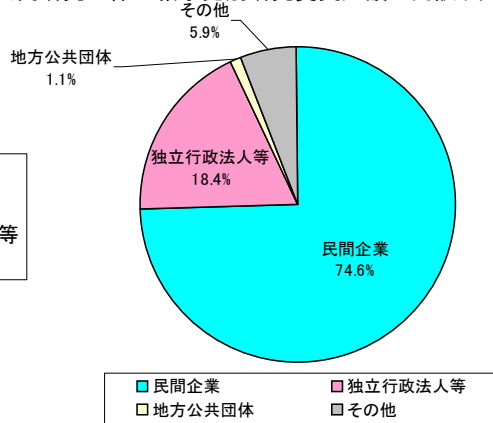
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
民間企業	28,585	31,077	33,907	29,451	31,407	33,433
独立行政法人等	6,844	7,122	7,494	9,958	9,476	8,231
地方公共団体	575	605	553	497	517	512
その他	840	1,321	1,870	2,111	3,214	2,658
計	36,843	40,126	43,824	42,016	44,614	44,835

※単位未満は四捨五入。

(億円) 【共同研究全体の相手先別研究費受入額の推移】

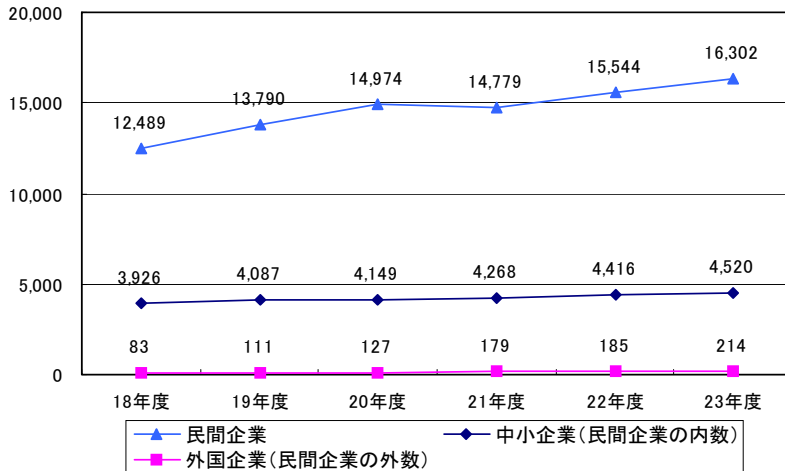


【共同研究全体の相手先別研究費受入額の内訳(平成23年度)】



※赤字は合計金額

(件) 【民間企業・中小企業・外国企業との共同研究実施件数の推移】



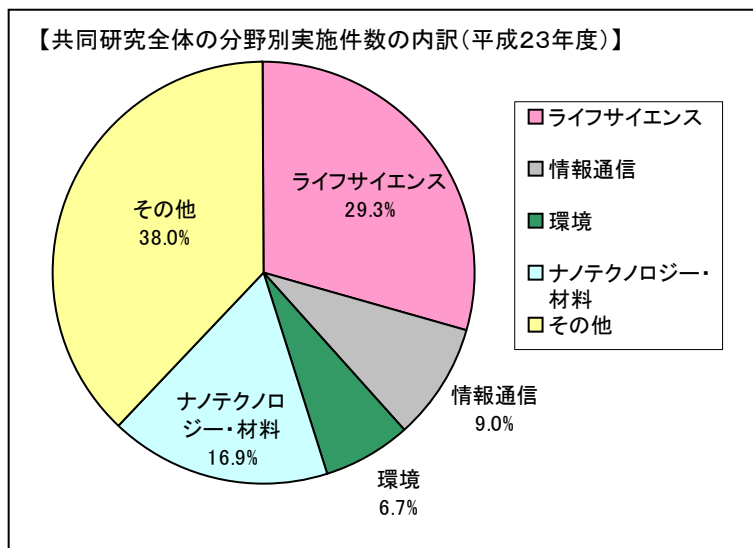
(5) 共同研究全体の分野別実施件数の推移

	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	その他	計
18年度	4,263	1,499	1,279	2,511	5,190	14,742
19年度	4,580	1,616	1,361	2,675	5,979	16,211
20年度	4,900	1,640	1,395	2,857	6,846	17,638
21年度	5,152	1,524	1,307	2,811	6,792	17,586
22年度	5,411	1,579	1,308	3,047	7,250	18,595
23年度	5,660	1,736	1,294	3,268	7,341	19,299

※各分野の定義は、第2期科学技術基本計画(平成13年3月30日閣議決定)で定められた重点推進4分野である。

※18年度の件数は、未回答の機関があるため、共同研究の合計件数(14,757件)とは異なる。

【共同研究全体の分野別実施件数の内訳(平成23年度)】

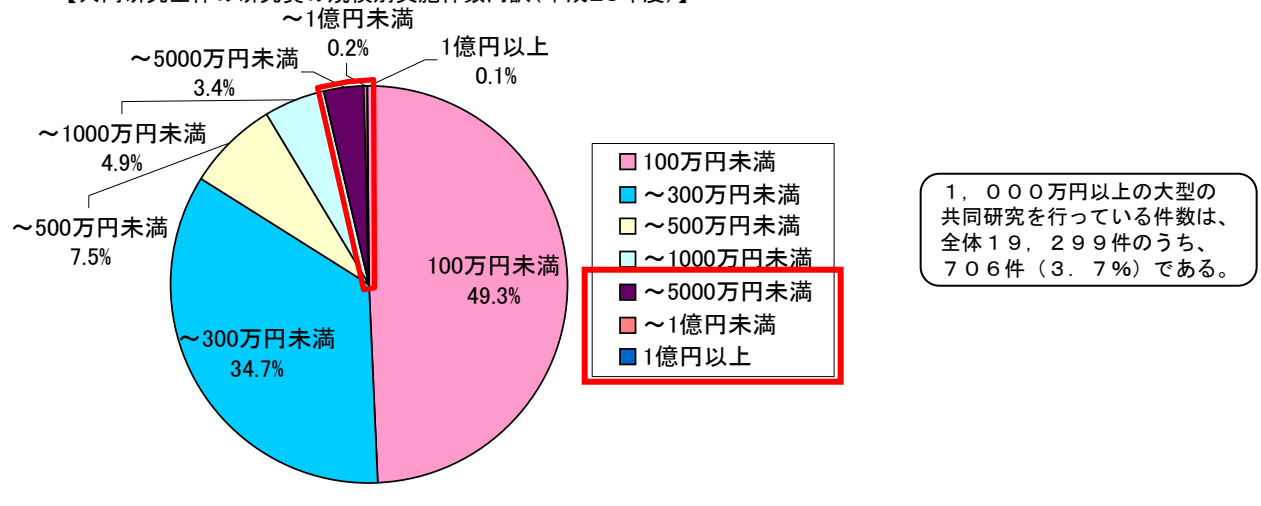


(6) 共同研究全体の研究費の規模別実施件数内訳 (平成23年度)

(単位:件)

	100万円未満	~300万円未満	~500万円未満	~1000万円未満	~5000万円未満	~1億円未満	1億円以上	計
国立大学等	7,459	5,103	1,154	742	529	31	14	15,032
私立大学等	1,277	1,103	204	156	102	4	4	2,850
公立大学等	773	494	81	47	21	1	0	1,417
計	9,509	6,700	1,439	945	652	36	18	19,299

【共同研究全体の研究費の規模別実施件数内訳(平成23年度)】





## 2. 受託研究・治験等

民間企業からの受託研究実施件数は5,760件と、前年度に比べて296件(4.9%)減少した。また、民間企業からの受託研究の実施に伴う研究費受入額は約87億円と、前年度と比べて約11億円(11.2%)減少した。

なお、受託研究全体で見ると、相手先別研究費受入額は、独立行政法人等が約942億円(59.3%)、次いで国が約492億円(31.0%)、民間企業は約87億円(5.5%)にとどまり、共同研究とは異なり民間企業からの受託研究の研究費は少ない。

治験等による受入額は約166億円と、前年度に比べ約4.3億円(2.6%)増加した。

※本調査における「受託研究」とは、大学が民間企業等からの委託により、主として大学等のみが研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているものを指す。また、本調査における「治験等」とは「大学等が外部からの委託により、主として大学等のみが医薬品及び医療機器等の臨床試験を行い、これに要する経費が委託者から支弁されているもの」、「病理組織検査」及び「それらに類似する試験・調査」を指し、受託研究とは別に調査を行った。

### (1) 受託研究の実施機関数(平成23年度)

区分	大学	高専	大学共同 利用機関	計
国立大学等	85	48	4	137
私立大学等	313	1		314
公立大学等	61	2		63
計	459	51	4	514

### (2) 民間企業からの受託研究の実施件数及び研究費受入額の推移

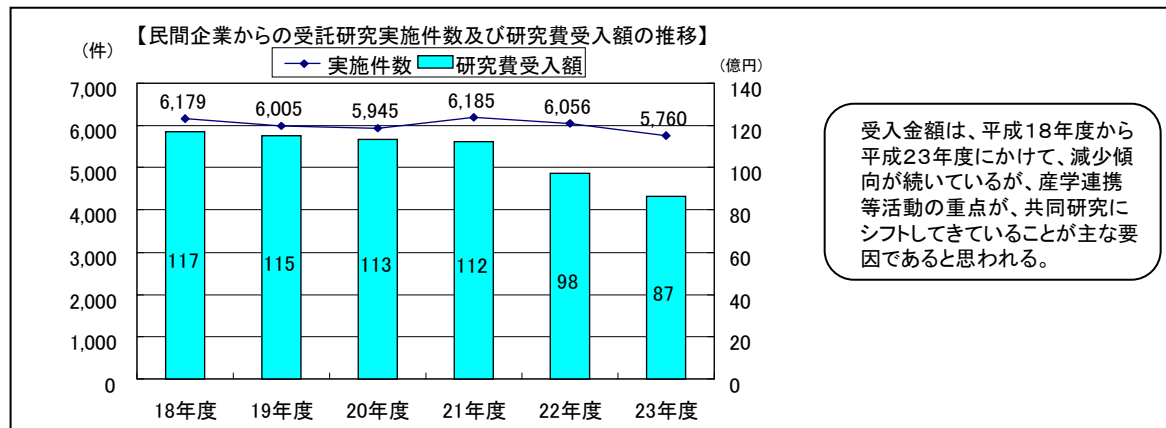
区分	国立大学等		私立大学等		公立大学等		計	
	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)
18年度	1,562	3,857	4,158	7,030	459	819	6,179	11,706
19年度	1,683	4,291	3,917	6,651	405	586	6,005	11,528
20年度	1,650	4,299	3,872	6,338	423	692	5,945	11,329
21年度	1,881	4,623	3,847	5,719	457	885	6,185	11,227
22年度	1,848	3,793	3,757	5,349	451	622	6,056	9,765
23年度	1,785	2,874	3,519	5,141	456	653	5,760	8,668

※単位未満は四捨五入。

### (3) 民間企業からの受託研究の実施に伴う1件あたりの研究費受入額の推移

	1件あたりの受入額 (千円)
18年度	1,894
19年度	1,920
20年度	1,906
21年度	1,815
22年度	1,612
23年度	1,505

※単位未満は四捨五入。



(4) 受託研究全体の相手先別実施件数及び研究費受入額の推移

実施件数

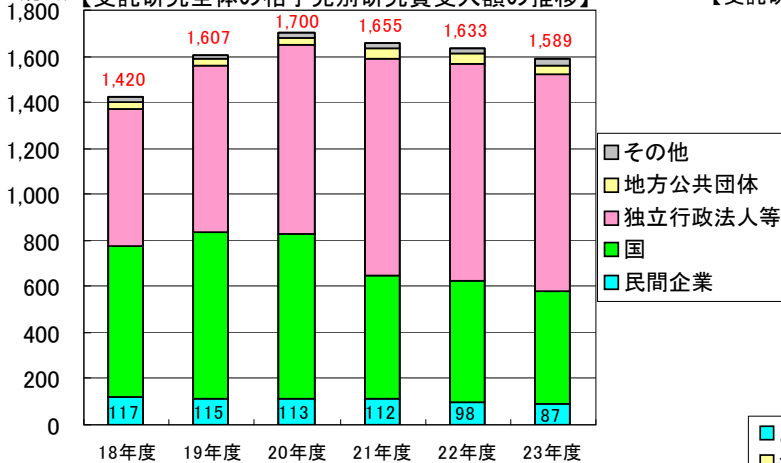
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
民間企業	6,179	6,005	5,945	6,185	6,056	5,760
国	2,666	2,841	3,147	2,768	2,614	2,936
独立行政法人等	7,226	7,610	7,866	9,155	8,506	9,571
地方公共団体	1,426	1,537	1,554	1,597	1,686	1,701
その他	548	532	689	894	861	962
計	18,045	18,525	19,201	20,599	19,723	20,930

受入額(百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
民間企業	11,706	11,528	11,329	11,227	9,765	8,668
国	65,656	71,955	71,425	53,189	52,578	49,204
独立行政法人等	59,480	72,151	81,896	94,804	94,522	94,217
地方公共団体	3,396	3,368	3,400	3,862	4,434	3,968
その他	1,797	1,744	1,971	2,420	2,015	2,853
計	142,035	160,745	170,019	165,503	163,313	158,910

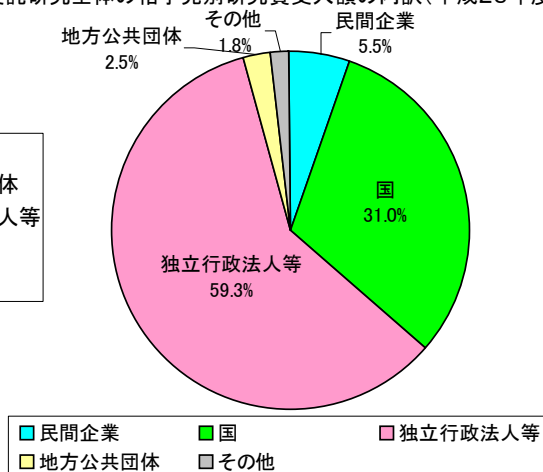
※単位未満は四捨五入。

(億円) 【受託研究全体の相手先別研究費受入額の推移】

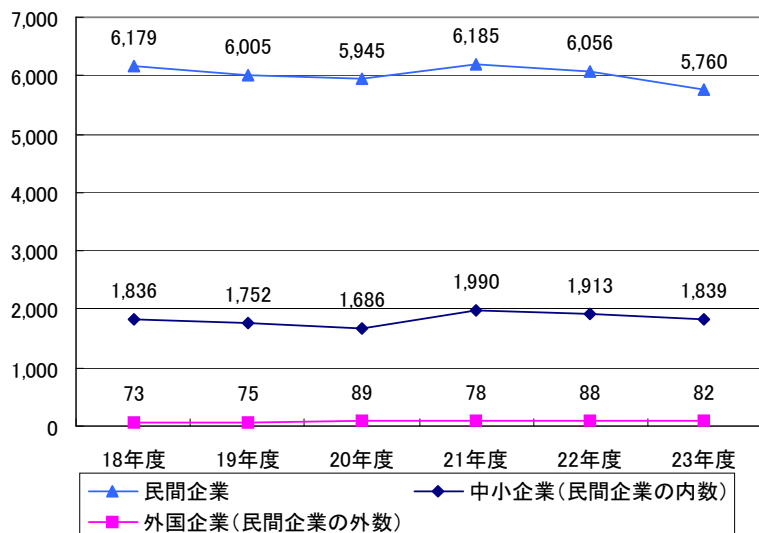


※赤字は合計金額

【受託研究全体の相手先別研究費受入額の内訳(平成23年度)】



(件) 【民間企業・中小企業・外国企業からの受託研究実施件数の推移】



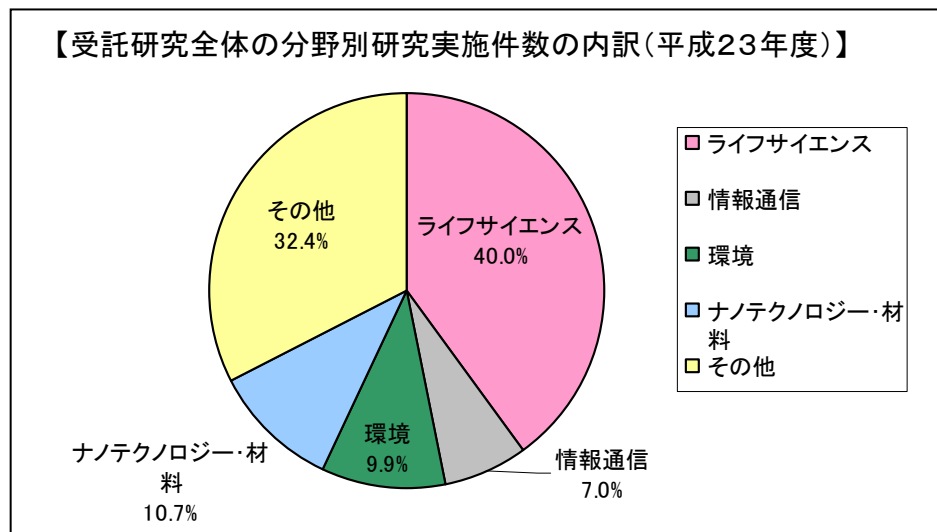
(5) 受託研究全体の分野別実施件数の推移

	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	その他	合計
18年度	6,720	1,522	1,821	1,813	6,133	18,009
19年度	6,704	1,503	1,828	1,949	6,541	18,525
20年度	7,378	1,443	1,755	1,894	6,731	19,201
21年度	8,213	1,404	1,921	2,171	6,890	20,599
22年度	8,022	1,395	1,946	1,974	6,386	19,723
23年度	8,382	1,463	2,076	2,233	6,776	20,930

※各分野の定義は、第2期科学技術基本計画(平成13年3月30日閣議決定)で定められた重点推進4分野である。

※18年度の件数は、未回答の機関があるため、受託研究の合計件数(18,045件)とは異なる。

【受託研究全体の分野別研究実施件数の内訳(平成23年度)】



(6) 治験等の実施件数及び試験・調査費受入額(平成23年度)

	実施件数	試験・調査費受入額 (百万円)
総数	(73,056) 67,630	(16,206) 16,633
国立大学等	(66,028) 59,866	(7,540) 7,810
私立大学等	(5,839) 6,675	(7,349) 7,360
公立大学等	(1,189) 1,089	(1,317) 1,463

※単位未満は四捨五入。

※上段( )書きは前年度実績。

### 3. 発明状況

発明届出件数は、8,448件と、前年度に比べて、419件（4.7%）減少した。

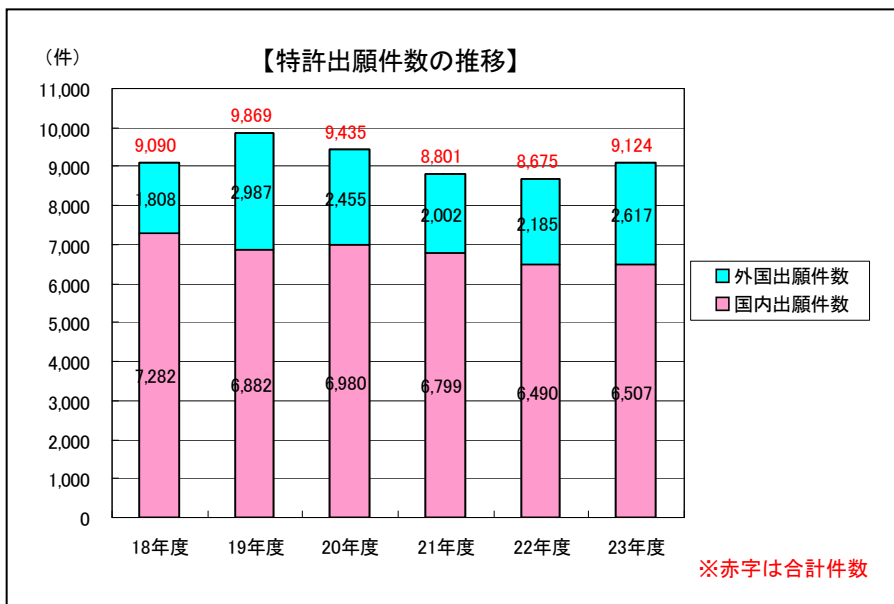
また、特許出願件数は国内・外国合わせて9,124件と、前年度に比べて449件（5.2%）増加し、うち外国特許出願件数については2,617件と、前年度に比べて432件（19.8%）増加した。

特許権の実施等件数を見ると、5,645件と前年度に比べて677件（13.6%）増加しているが、一方、実施等収入額については、約10.9億円と前年度に比べて約3.5億円（24.5%）減少している。これに特許権以外の知的財産権等による収入を合算すると約17億円となり、前年度に比べて約4億円の減少となっている。

※本調査において「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「受ける権利」の段階のものも含む。）の数を指す。

#### (1) 発明届出件数及び特許出願件数の推移

区分	国立大学等				私立大学等				公立大学等				計			
	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計
18年度	7,796	5,650	1,353	7,003	1,680	1,319	399	1,718	572	313	56	369	10,048	7,282	1,808	9,090
19年度	7,304	5,215	2,427	7,642	1,567	1,320	509	1,829	567	347	51	398	9,438	6,882	2,987	9,869
20年度	7,117	5,134	1,898	7,032	1,754	1,411	417	1,828	658	435	140	575	9,529	6,980	2,455	9,435
21年度	6,883	5,033	1,619	6,652	1,728	1,307	303	1,610	655	459	80	539	9,266	6,799	2,002	8,801
22年度	6,482	4,670	1,703	6,373	1,669	1,333	391	1,724	716	487	91	578	8,867	6,490	2,185	8,675
23年度	6,175	4,758	2,078	6,836	1,614	1,276	406	1,682	659	473	133	606	8,448	6,507	2,617	9,124

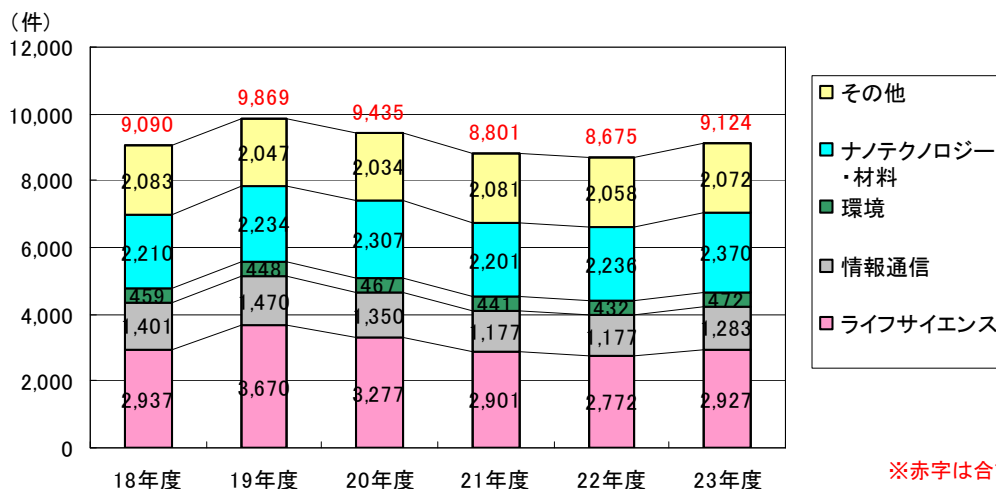


## (2) 分野別特許出願件数の推移

	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー ・材料	その他	計
18年度	2,937	1,401	459	2,210	2,083	9,090
19年度	3,670	1,470	448	2,234	2,047	9,869
20年度	3,277	1,350	467	2,307	2,034	9,435
21年度	2,901	1,177	441	2,201	2,081	8,801
22年度	2,772	1,177	432	2,236	2,058	8,675
23年度	2,927	1,283	472	2,370	2,072	9,124

※各分野の定義は、第2期科学技術基本計画（平成13年3月30日閣議決定）で定められた重点推進4分野である。

【分野別特許出願件数の推移】

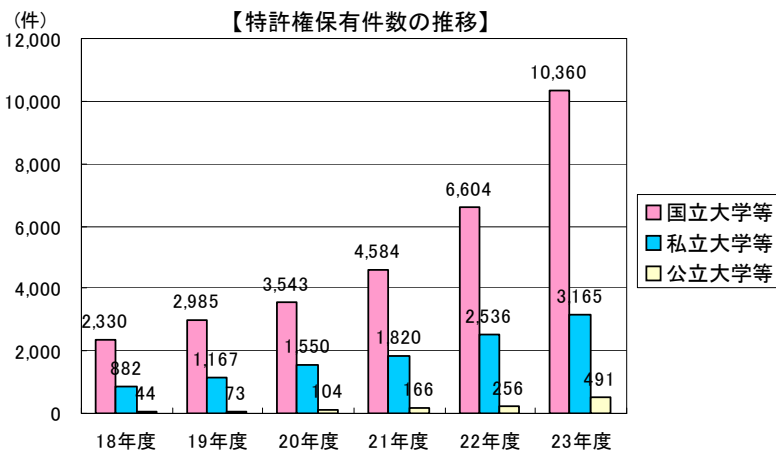


## (3) 特許権保有件数の推移

区分	国立大学等			私立大学等			公立大学等			計		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
18年度	1,541	789	2,330	626	256	882	26	18	44	2,193	1,063	3,256
19年度	2,100	885	2,985	767	400	1,167	44	29	73	2,911	1,314	4,225
20年度	2,570	973	3,543	1,052	498	1,550	62	42	104	3,684	1,513	5,197
21年度	3,294	1,290	4,584	1,234	586	1,820	113	53	166	4,641	1,929	6,570
22年度	4,759	1,845	6,604	1,798	738	2,536	189	67	256	6,746	2,650	9,396
23年度	7,481	2,879	10,360	2,316	849	3,165	385	106	491	10,182	3,834	14,016

※個人に帰属するもの及び外部のTLO等のものは含まれていない。

【特許権保有件数の推移】



平成21年度より特許権保有件数が大幅に増加している。平成16年度の国立大学法人化以降に特許出願したものが、一定の期間を経て、権利化されてきたものと考えられる。

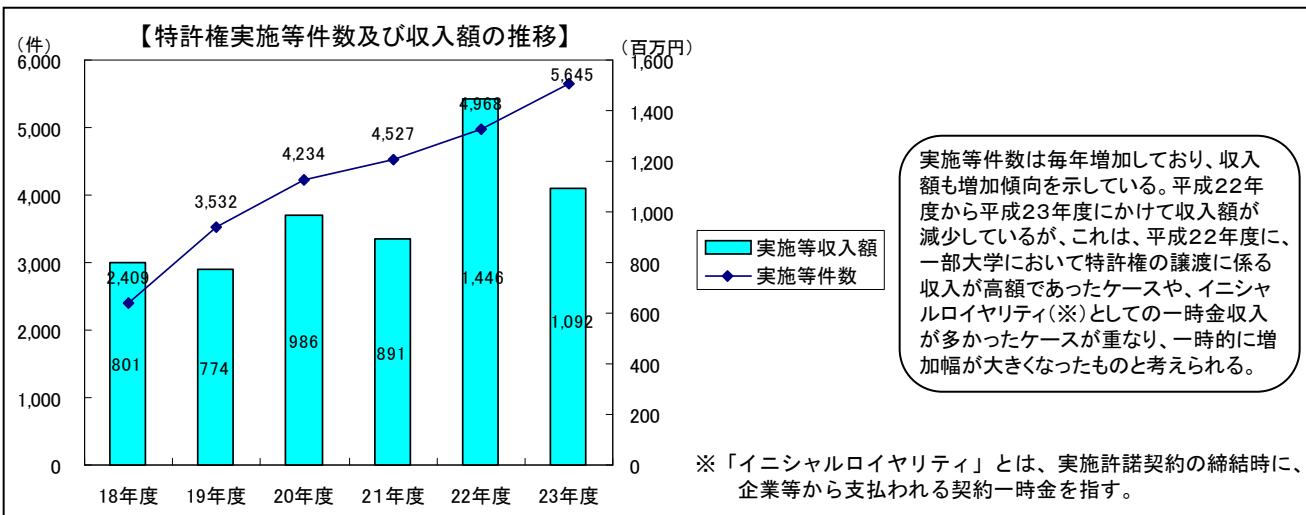
【特許出願件数(国公立大学等計)】  
 平成15年度: 2,462件  
 平成16年度: 5,994件  
 平成17年度: 8,527件

#### (4) 特許権実施等件数及び収入額の推移

区分	国立大学等		私立大学等		公立大学等		計	
	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)
18年度	1,563	566,646	809	217,068	37	17,625	2,409	801,339
19年度	2,346	571,387	1,110	172,056	76	31,004	3,532	774,447
20年度	3,161	769,858	976	194,824	97	21,299	4,234	985,981
21年度	3,322	637,869	1,065	213,968	140	38,905	4,527	890,742
22年度	3,721	1,135,417	1,102	272,276	145	38,034	4,968	1,445,727
23年度	4,371	885,399	1,140	167,055	134	39,146	5,645	1,091,600

※「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「受ける権利」の段階のものも含む。）の数を指す。

※単位未満は四捨五入。



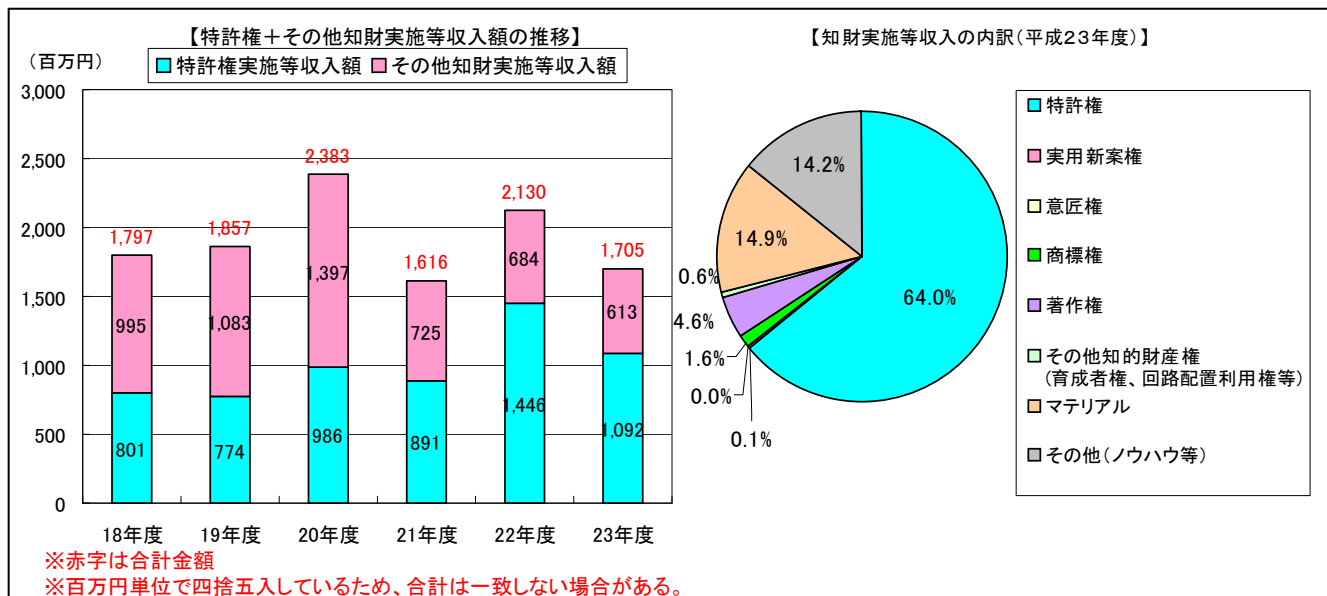
#### (5) 特許権＋その他知財実施等収入額の推移

(単位:千円)

区分	国立大学等	私立大学等	公立大学等	計
18年度	1,539,495	237,984	19,336	1,796,815
19年度	1,610,304	209,551	37,202	1,857,057
20年度	2,103,519	238,562	41,213	2,383,294
21年度	1,303,964	264,190	47,502	1,615,656
22年度	1,748,754	311,318	69,572	2,129,644
23年度	1,394,689	248,424	61,941	1,705,054

※「その他知財実施等収入」とは、実用新案権、意匠権、著作権、ノウハウ提供、マテリアル提供に関する契約等による収入をいう。

※単位未満は四捨五入。



## 4. 産学連携のルール整備状況

### (1) 産学連携ポリシー

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	59	64.8%	3	3.3%	9	9.9%	20	22.0%	0	0.0%	91
私立大学等	98	13.0%	21	2.8%	101	13.4%	488	64.9%	44	5.9%	752
公立大学等	27	27.8%	3	3.1%	8	8.2%	57	58.8%	2	2.1%	97
計	184	19.6%	27	2.9%	118	12.6%	565	60.1%	46	4.9%	940

### (2) 知的財産ポリシー

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	81	89.0%	2	2.2%	4	4.4%	3	3.3%	1	1.1%	91
私立大学等	127	16.9%	20	2.7%	80	10.6%	486	64.6%	39	5.2%	752
公立大学等	33	34.0%	3	3.1%	9	9.3%	49	50.5%	3	3.1%	97
計	241	25.6%	25	2.7%	93	9.9%	538	57.2%	43	4.6%	940

### (3) 共同研究取扱規程

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	90	98.9%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	91
私立大学等	270	35.9%	34	4.5%	65	8.6%	345	45.9%	38	5.1%	752
公立大学等	66	68.0%	2	2.1%	6	6.2%	22	22.7%	1	1.0%	97
計	426	45.3%	36	3.8%	72	7.7%	367	39.0%	39	4.1%	940

### (4) 受託研究取扱規程

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	91	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	91
私立大学等	347	46.1%	19	2.5%	47	6.3%	297	39.5%	42	5.6%	752
公立大学等	73	75.3%	3	3.1%	2	2.1%	18	18.6%	1	1.0%	97
計	511	54.4%	22	2.3%	49	5.2%	315	33.5%	43	4.6%	940

### (5) 職務発明規程(教職員のみ)

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	88	96.7%	1	1.1%	1	1.1%	1	1.1%	0	0.0%	91
私立大学等	192	25.5%	11	1.5%	34	4.5%	425	56.5%	90	12.0%	752
公立大学等	64	66.0%	0	0.0%	2	2.1%	22	22.7%	9	9.3%	97
計	344	36.6%	12	1.3%	37	3.9%	448	47.7%	99	10.5%	940

### (6) 発明補償関係規程(教職員のみ)

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	84	92.3%	0	0.0%	2	2.2%	5	5.5%	0	0.0%	91
私立大学等	163	21.7%	9	1.2%	36	4.8%	451	60.0%	93	12.4%	752
公立大学等	50	51.5%	0	0.0%	2	2.1%	37	38.1%	8	8.2%	97
計	297	31.6%	9	1.0%	40	4.3%	493	52.4%	101	10.7%	940

## (7) 利益相反ポリシー (一般)

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	77	84.6%	3	3.3%	2	2.2%	9	9.9%	0	0.0%	91
私立大学等	154	20.5%	28	3.7%	57	7.6%	452	60.1%	61	8.1%	752
公立大学等	32	33.0%	3	3.1%	6	6.2%	51	52.6%	5	5.2%	97
計	263	28.0%	34	3.6%	65	6.9%	512	54.5%	66	7.0%	940

## (8) 利益相反ポリシー (臨床研究)

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	41	45.1%	1	1.1%	5	5.5%	20	22.0%	24	26.4%	91
私立大学等	65	8.6%	11	1.5%	35	4.7%	466	62.0%	175	23.3%	752
公立大学等	13	13.4%	1	1.0%	3	3.1%	64	66.0%	16	16.5%	97
計	119	12.7%	13	1.4%	43	4.6%	550	58.5%	215	22.9%	940

## (9) 研究ライセンス使用円滑化ポリシー

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	31	34.1%	0	0.0%	11	12.1%	47	51.6%	2	2.2%	91
私立大学等	12	1.6%	1	0.1%	46	6.1%	613	81.5%	80	10.6%	752
公立大学等	5	5.2%	1	1.0%	5	5.2%	80	82.5%	6	6.2%	97
計	48	5.1%	2	0.2%	62	6.6%	740	78.7%	88	9.4%	940

## (10) 守秘義務に関する規程 (学生を含む)

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	42	46.2%	1	1.1%	8	8.8%	39	42.9%	1	1.1%	91
私立大学等	168	22.3%	8	1.1%	54	7.2%	489	65.0%	33	4.4%	752
公立大学等	21	21.6%	0	0.0%	5	5.2%	66	68.0%	5	5.2%	97
計	231	24.6%	9	1.0%	67	7.1%	594	63.2%	39	4.1%	940

## (11) 学生との研究開発契約に係る規程

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	22	24.2%	0	0.0%	12	13.2%	55	60.4%	2	2.2%	91
私立大学等	29	3.9%	1	0.1%	41	5.5%	594	79.0%	87	11.6%	752
公立大学等	9	9.3%	0	0.0%	4	4.1%	81	83.5%	3	3.1%	97
計	60	6.4%	1	0.1%	57	6.1%	730	77.7%	92	9.8%	940

## (12) 営業秘密管理に関する規程

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	26	28.6%	0	0.0%	8	8.8%	52	57.1%	5	5.5%	91
私立大学等	55	7.3%	6	0.8%	26	3.5%	546	72.6%	119	15.8%	752
公立大学等	9	9.3%	1	1.0%	5	5.2%	71	73.2%	11	11.3%	97
計	90	9.6%	7	0.7%	39	4.1%	669	71.2%	135	14.4%	940

## (13) 安全保障貿易管理 (外為法) 関係規程

区分	整備済		24年度中に策定予定		25年度以降策定予定		現時点では、未定		機関の性格上、策定不要と判断		計
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合	機関数
国立大学等	57	62.6%	4	4.4%	11	12.1%	18	19.8%	1	1.1%	91
私立大学等	17	2.3%	10	1.3%	32	4.3%	543	72.2%	150	19.9%	752
公立大学等	8	8.2%	2	2.1%	9	9.3%	70	72.2%	8	8.2%	97
計	82	8.7%	16	1.7%	52	5.5%	631	67.1%	159	16.9%	940



## 5. 民間企業からの研究資金等受入額

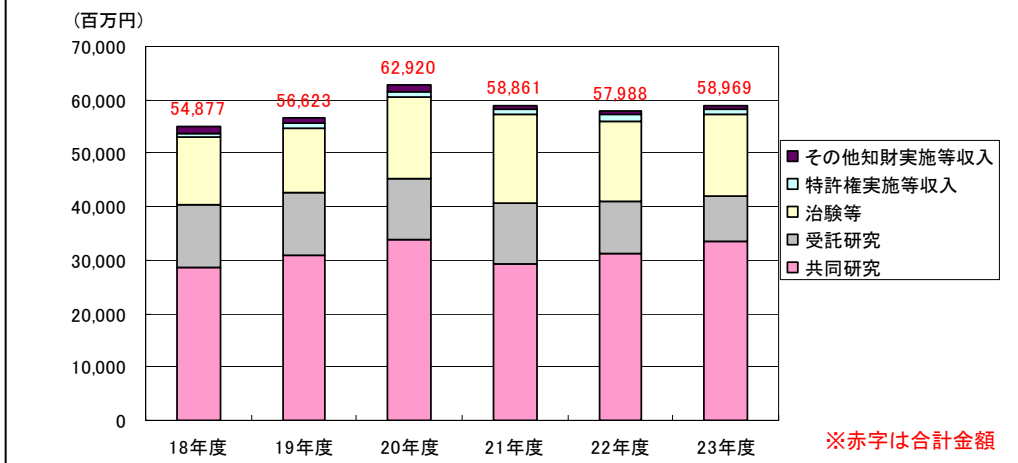
平成23年度の民間企業からの研究資金等の受入額は前年度比約9.8億円（1.7%）増加の約590億円となった。

（単位：百万円）

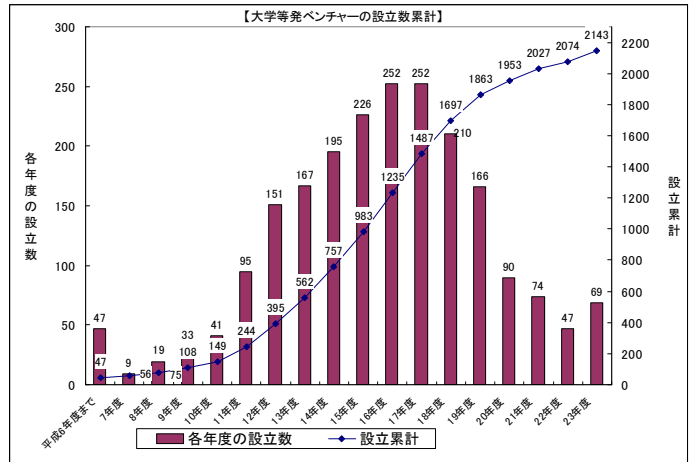
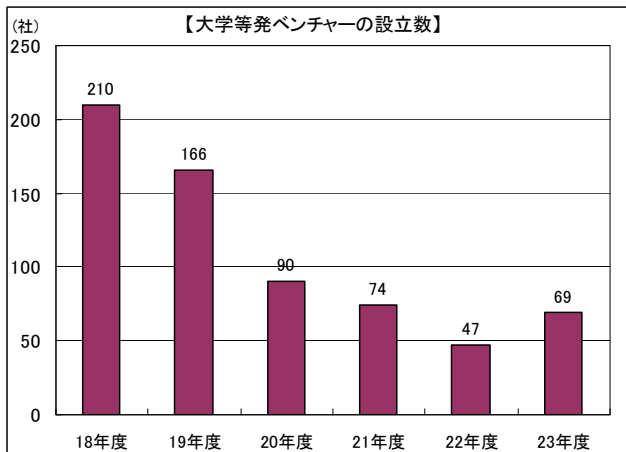
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
共同研究	28,585	31,077	33,907	29,451	31,407	33,433
受託研究	11,706	11,528	11,329	11,227	9,765	8,668
治験等	12,790	12,161	15,302	16,567	14,687	15,163
特許権実施等収入	801	774	986	891	1,446	1,092
その他知財実施等収入	995	1,083	1,397	725	684	613
計	54,877	56,623	62,920	58,861	57,988	58,969

※単位未満は四捨五入。

【民間企業からの研究資金等の受入額の推移】



## 6. 「大学等発ベンチャー」の設立数の推移について



※平成21年度実績までは文部科学省科学技術政策研究所の調査によるものであり、平成22年度以降の実績は本調査による。

※平成22年度以降の実績は、当該年度に設立された大学等発ベンチャー設立数のみを調査し、科学技術政策研究所の平成21年度実績までのデータに合算している。

※設立年度は当該年度の4月から翌年3月までとし、設立月の不明な企業は4月以降に設立されたものとして集計した。

※設立年度の不明な企業9社が平成21年度実績までにあるが、除いて集計した。

## 7. 国立大学等における寄附金受入額

平成23年度の国立大学等における寄附金受入額は前年度比約1.6億円（2.1%）増加の約77.4億円となった。

区分	受入額(百万円)
18年度	66,030
19年度	75,910
20年度	81,795
21年度	70,709
22年度	75,837
23年度	77,448

※単位未満は四捨五入。現金を対象とし、現物（建物等）寄附は含まない。

## 8. 個別実績（平成23年度上位機関）

（注）表中の区分において、無印は国立大学、☆印は私立大学、※印は公立大学を表す。

### 1. 民間企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	区分
1	東京大学	1,262	
2	大阪大学	754	
3	東北大学	738	
4	京都大学	718	
5	九州大学	594	
6	東京工業大学	437	
7	北海道大学	422	
8	名古屋大学	416	
9	広島大学	313	
10	慶應義塾大学	312	☆
11	大阪府立大学	269	※
12	神戸大学	268	
13	千葉大学	252	
14	信州大学	244	
15	三重大学	226	
16	筑波大学	223	
17	名古屋工業大学	221	
18	金沢大学	209	
19	東京農工大学	203	
20	早稲田大学	202	☆
21	横浜国立大学	191	
21	岐阜大学	191	
23	静岡大学	186	
24	岡山大学	183	
25	山形大学	176	
26	山口大学	175	
27	九州工業大学	173	
28	徳島大学	164	
29	電気通信大学	157	
30	熊本大学	155	

### 2. 民間企業との共同研究に伴う研究費 受入額（単位：千円）

No.	機関名	受入額	区分
1	東京大学	3,976,469	
2	京都大学	3,737,147	
3	大阪大学	2,747,606	
4	東北大学	1,792,276	
5	慶應義塾大学	1,428,316	☆
6	九州大学	1,354,054	
7	東京工業大学	1,314,424	
8	名古屋大学	891,306	
9	北海道大学	888,769	
10	神戸大学	671,571	
11	広島大学	499,175	
12	名古屋工業大学	473,461	
13	東京農工大学	472,712	
14	早稲田大学	466,344	☆
15	東京理科大学	441,509	☆
16	徳島大学	365,554	
17	長岡技術科学大学	352,977	
18	千葉大学	329,287	
19	大阪府立大学	327,397	※
20	三重大学	320,605	
21	筑波大学	319,864	
22	岡山大学	300,205	
23	信州大学	292,667	
24	熊本大学	264,603	
25	横浜国立大学	257,807	
26	山口大学	236,284	
27	九州工業大学	224,485	
28	山形大学	220,894	
29	金沢大学	201,872	
30	岐阜大学	197,829	

3. 民間企業との共同研究に伴う1件あたりの研究費受入額（単位：千円）

No.	機関名	1件あたり受入額	件数	区分
1	光産業創成大学院大学	10,062	15	☆
2	名城大学	6,224	28	☆
3	京都大学	5,205	718	
4	横浜市立大学	4,617	31	※
5	慶應義塾大学	4,578	312	☆
6	岩手医科大学	4,454	10	☆
7	中部大学	4,378	44	☆
8	東京慈恵会医科大学	4,360	12	☆
9	大阪大学	3,644	754	
10	京都府立医科大学	3,408	29	※
11	和歌山県立医科大学	3,403	11	※
12	甲南大学	3,322	10	☆
13	北里大学	3,287	24	☆
14	関西学院大学	3,258	22	☆
15	東京大学	3,151	1,262	
16	福岡大学	3,093	14	☆
17	東京工業大学	3,008	437	
18	東京理科大学	2,983	148	☆
19	札幌医科大学	2,794	15	※
20	長岡技術科学大学	2,654	133	
21	自然科学研究機構	2,507	27	
22	神戸大学	2,506	268	
23	旭川医科大学	2,464	19	
24	東北大学	2,429	738	
25	滋賀医科大学	2,339	13	
26	東京農工大学	2,329	203	
27	早稲田大学	2,309	202	☆
28	九州大学	2,280	594	
29	東京医科歯科大学	2,257	71	
30	豊田工業大学	2,257	26	☆

4. 中小企業との共同研究に伴う研究費受入額（単位：千円）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	東京大学	809,807	253	
2	東京理科大学	263,800	49	☆
3	大阪大学	246,746	131	
4	九州大学	215,732	137	
5	慶應義塾大学	172,314	51	☆
6	名古屋大学	145,200	79	
7	東京農工大学	143,051	64	
8	熊本大学	130,586	72	
9	京都大学	122,685	81	
10	大阪府立大学	117,836	107	※
11	東京工業大学	108,733	54	
12	東北大学	97,633	104	
13	北海道大学	91,990	87	
14	徳島大学	91,933	51	
15	岐阜大学	75,959	114	
16	東海大学	65,900	45	☆
17	広島大学	64,272	74	
18	九州工業大学	63,061	65	
19	信州大学	59,545	84	
20	神戸大学	57,437	48	
21	首都大学東京	55,078	26	※
22	鳥取大学	51,088	67	
23	筑波大学	49,420	70	
24	名古屋工業大学	48,303	35	
25	岡山大学	48,226	65	
26	三重大学	47,072	100	
27	岩手大学	46,615	74	
28	山口大学	46,479	50	
29	千葉大学	45,497	53	
30	長岡技術科学大学	43,341	32	

※件数が10件未満の機関は除く。

5. 外国企業との共同研究に伴う研究費  
受入額（単位：千円）

No.	機関名	受入額	件数	区分
1	東北大学	442,406	19	
2	東京大学	112,746	32	
3	神戸大学	56,800	4	
4	東京工業大学	55,549	8	
5	九州大学	43,405	17	
6	大阪大学	37,034	13	
7	広島大学	34,293	6	
8	京都大学	30,472	11	
9	三重大学	30,114	1	
10	横浜市立大学	24,772	2	※
11	山形大学	18,979	4	
12	北海道大学	14,649	5	
13	早稲田大学	13,336	3	☆
14	東京農工大学	12,779	8	
15	慶應義塾大学	10,225	3	☆
16	富山県立大学	10,149	2	※
17	東京理科大学	9,973	3	☆
18	会津大学	9,526	2	※
19	東京海洋大学	8,104	1	
20	岩手医科大学	7,500	1	☆
21	新潟大学	7,060	2	
22	横浜国立大学	6,427	3	
23	信州大学	6,340	2	
24	首都大学東京	6,264	3	※
25	北里大学	6,000	1	☆
26	名古屋大学	5,678	4	
27	岡山大学	5,506	1	
28	北陸先端科学技術大学院大学	5,000	3	
29	名古屋市立大学	4,886	1	※
30	熊本大学	4,500	6	

6. 民間企業からの受託研究実施件数

No.	機関名	件数	区分
1	近畿大学	221	☆
2	立命館大学	218	☆
3	早稲田大学	191	☆
4	東京女子医科大学	165	☆
5	慶應義塾大学	148	☆
5	日本大学	148	☆
7	東京大学	127	
8	東海大学	107	☆
9	金沢工業大学	100	☆
10	関西医科大学	98	☆
11	昭和大学	85	☆
12	京都大学	83	
13	東京工業大学	79	
14	九州大学	78	
15	東京都市大学	76	☆
16	東邦大学	72	☆
17	拓殖大学	68	☆
18	名古屋大学	67	
19	東京理科大学	62	☆
19	関東学院大学	62	☆
21	大阪大学	58	
22	東北大学	55	
22	三重大学	55	
22	聖マリアンナ医科大学	55	☆
25	北里大学	53	☆
26	関西大学	52	☆
27	北海道大学	51	
27	神戸大学	51	
27	大阪市立大学	51	※
30	佐賀大学	49	

7. 民間企業からの受託研究に伴う研究費  
受入額（単位：千円）

No.	機関名	受入額	区分
1	慶應義塾大学	780,632	☆
2	東京大学	406,715	
3	早稲田大学	401,193	☆
4	九州大学	257,994	
5	近畿大学	247,722	☆
6	京都大学	243,391	
7	日本大学	188,837	☆
8	立命館大学	187,441	☆
9	名古屋大学	184,224	
10	国際大学	178,724	☆
11	東京都市大学	173,853	☆
12	神戸大学	149,118	
13	久留米大学	147,802	☆
14	産業医科大学	128,254	☆
15	東京女子医科大学	121,415	☆
16	大阪大学	121,294	
17	京都府立医科大学	116,197	※
18	兵庫県立大学	111,247	※
19	東京理科大学	110,970	☆
20	東海大学	110,446	☆
21	東邦大学	99,149	☆
22	関東学院大学	95,958	☆
23	東京工業大学	94,288	
24	昭和大学	73,444	☆
25	北里大学	73,396	☆
26	豊田工業大学	71,738	☆
27	徳島大学	70,507	
28	熊本大学	69,656	
29	東北大学	67,424	
30	岡山大学	65,417	

8. 民間企業からの受託研究に伴う1件あたりの  
研究費受入額（単位：千円）

No.	機関名	1件あたり受入額	件数	区分
1	国際大学	11,915	15	☆
2	兵庫県立大学	11,125	10	※
3	久留米大学	6,718	22	☆
4	慶應義塾大学	5,275	148	☆
5	産業医科大学	3,772	34	☆
6	京都府立医科大学	3,521	33	※
7	九州大学	3,308	78	
8	首都大学東京	3,275	18	※
9	東京大学	3,202	127	
10	京都大学	2,932	83	
11	神戸大学	2,924	51	
12	名古屋大学	2,750	67	
13	徳島大学	2,712	26	
14	岡山大学	2,423	27	
15	上智大学	2,402	21	☆
16	埼玉医科大学	2,387	11	☆
17	東京都市大学	2,288	76	☆
18	神奈川大学	2,267	16	☆
19	早稲田大学	2,100	191	☆
20	秋田大学	2,093	22	
21	大阪大学	2,091	58	
22	鹿児島大学	2,050	24	
23	熊本大学	2,049	34	
24	鳥取大学	1,912	11	
25	中部大学	1,906	30	☆
26	東京医科大学	1,869	28	☆
27	奈良県立医科大学	1,851	10	※
28	大阪工業大学	1,793	22	☆
29	東京理科大学	1,790	62	☆
30	愛媛大学	1,768	18	

※件数が10件未満の機関は除く。

9. 特許権実施等件数（外国分を含む）

No.	機関名	件数	区分
1	東京大学	750	
2	東京工業大学	383	
3	慶應義塾大学	303	☆
4	日本大学	300	☆
5	北海道大学	259	
6	京都大学	258	
7	東北大学	250	
8	広島大学	230	
9	九州大学	204	
10	信州大学	167	
11	奈良先端科学技術大学院大学	140	
12	金沢大学	129	
13	名古屋工業大学	117	
14	大阪大学	104	
15	岡山大学	94	
16	徳島大学	93	
17	九州工業大学	90	
18	同志社大学	77	☆
19	東海大学	72	☆
20	神戸大学	70	
21	鹿児島大学	69	
22	名古屋大学	59	
23	千葉大学	51	
24	静岡大学	50	
25	群馬大学	47	
25	岐阜大学	47	
25	創価大学	47	☆
28	岩手大学	44	
29	熊本大学	43	
30	東京理科大学	40	☆

10. 特許権実施等収入（外国分を含む）  
（単位：千円）

No.	機関名	収入額	区分
1	京都大学	224,291	
2	東京大学	138,549	
3	大阪大学	76,244	
4	日本大学	41,399	☆
5	北海道大学	41,117	
6	東京工業大学	34,301	
7	東北大学	33,646	
8	九州大学	33,430	
9	慶應義塾大学	31,694	☆
10	高知大学	22,994	
11	奈良先端科学技術大学院大学	21,820	
12	近畿大学	16,066	☆
13	筑波大学	15,863	
14	山口大学	15,189	
15	金沢大学	14,314	
16	広島大学	13,442	
17	豊橋技術科学大学	12,772	
18	鹿児島大学	12,339	
19	九州工業大学	11,394	
20	埼玉医科大学	11,020	☆
21	岡山大学	11,004	
22	大阪府立大学	10,478	※
23	愛媛大学	10,374	
24	神戸大学	10,323	
25	札幌医科大学	9,826	※
26	名古屋大学	9,387	
27	名古屋工業大学	8,975	
28	千葉大学	8,554	
29	信州大学	7,878	
30	久留米大学	7,515	☆

※「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「受ける権利」の段階のものも含む）の数を指す。